

日本共産党船橋議員団

ミニにゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市 会 議 員

石川敏宏 ☎462-4548 事務所☎467-2860	佐藤重雄 ☎432-9872
岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
金沢和子 ☎422-5278	中沢 学 ☎493-8140
	渡辺ゆづ子 ☎462-7273

「TPP交渉中止」「消費税増税中止」

「給食の放射能検査の充実」の市民陳情が不採択に

市民の願いに冷たい議会

3月市議会には、様々な陳情が出されましたが、以下の陳情に議会は不採択の結論を出しました。

TPP交渉参加中止の意見書提出を求める陳情 多数で不採択

【日本共産党】農業に壊滅的な打撃となる。皆保険制度が崩壊する。協議内容が公開されないなどの重大な問題もあり採択

【市民社会ネット】話しあいに参加した後にノーといえるか疑問。医者にかかれぬ事態にもなるので採択

【公明党】交渉状況が分からないので判断できない。会派でも賛否

があるが、交渉中止とも言えないので不採択

【民主党】食料自給率が下がり、食の安全にも懸念がある。しかし、事前協議することを否定できないので不採択

【凜】協議に参加することは重要だと思っているので不採択

【自由市政会】会派内でも一本化できない。政府のとる手段を見極めた。静観するというので不採択

消費税増税中止の意見書提出を求める陳情 多数で不採択

【日本共産党】消費税は低所得者ほど負担が重く社会保障を破壊する。国民生活や中小業者の経営に深刻な打撃を与え消費・景気の悪化を招き税収を落ち込ませ国の財

裏面へ続く

放射能検査について 市長に緊急申し入れ

4月11日に船橋産タケノコから基準を超える放射能が検出され出荷自粛となりました。しかも市の検査前にすでに船橋産タケノコが出荷され販売されていたことも判明しました。

この事態を受け12日、日本共産党市議団はあらためて市長に対し「放射能検査についての申し入れ」を行いました。

船橋市には放射能検査機器が少なく民間に委託しているため検査数も少なく速やかな対応ができません。そのことが、今回の事態を招いたともいえます。「船橋市が検査機器を購入し検査体制を整え速やかな検査を行うこと」「生産者から持ち込まれる農水産物の検査や学校などの給食の検査、市民からの要請にこたえる検査を速やかに実施すること」を求める申し入れ書を副市長に手渡し早急に検討するよう求めました。

政をさらに悪化させる。証券優遇税制や法人税減税など富裕層・大企業への行き過ぎた減税の見直しや、無駄な大型開発、欠陥が指摘されるF35戦闘機の購入費用、政党助成金の削減こそすべきで採択

【自由市政会】日本の税制のあり方の中で消費税は重要な選択肢の一つ。不採択

【公明党】将来的に安定した社会保障制度維持のためには消費税を排除するのは無理があると考えるので不採択

【みんなの党】『国民の懐を暖める政策』や『担税力のある企業や資産家に応分の負担を求める』ことよりも、経済成長により歳入を拡大することこそが増税を防ぐ手段ととらえているので不採択

【無所属】消費税増税が必要ないとまで判断できる状況はないので不採択

学校・保育園給食の放射能検査の充実を求める陳情
多数で不採択

【日本共産党】幼い子どもの保護者は放射能被害に不安を持っている。放射能の汚染を知りたい、安全を確かめたいという強い要望があり市が独自に放射能測定を行う体制を整えるべきで賛成

【市民社会ネット】過剰に反応し過ぎている気がするが検査体制の充実が必要なので賛成

【公明党】市内に流通しているものは検査済みで安全なものであるとの前提のもとに市は給食の放射能検査をしており基本的には安心だと認識しているので反対

【みんなの党】検査対象も増やしており安心度は高まったと聞いている。陳情を議決すると市民の不安をあおることになるので反対

【無所属】検査対象も増やしており安心度は高まったと聞いている。陳情を議決すると市民の不安をあおることになるので反対

毎年9億円以上の負担はできない！ 東葉高速鉄道の「整理のしかた」を提案 予算委員会で「付帯決議」も

西船橋駅から勝田台駅の間を走る東葉線を運営している東葉高速鉄道株式会社は、巨額の借金をしている「第三セクター」で、千葉県、船橋市、八千代市も出資して設立されている会社です。この会社の借金や利息返済のため、船橋市は毎年9億円以上も支出しています。

本来なら、国が責任を負う「広域的な公共交通」として整備されるべきですが、国は自治体に負担をさせる方法を押し付けてきたのが「借金のはじまり」です。

日本共産党は、「これ以上市民に負担を押し付けること

はやめて、『民事再生法』を適用して整理するべきだ。そうすれば、(地下鉄東西線を運行している)東京メトロなど受け皿はあり、電車を一本も止めないで整理できる」と主張してきました。

最近、市長も「借入金の利息が高くてその負担が経営を圧迫している。金利を下げてもらおうよう文書を送った」と言っています。全く無視されているのが現状です。

予算特別委員会では、「金利負担を軽減するために議会からも声を出そう」ということで「付帯決議」を議決しました。